

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月4日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	A G C 株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 平井 良典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218 - 5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R 部長 小川 知香子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218 - 5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R 部長 小川 知香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	811,332 (417,767)	978,340 (505,673)	1,697,383
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	97,133	117,595	210,045
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	63,843 (35,038)	71,202 (40,656)	123,840
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	137,287	230,824	231,244
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,238,082	1,514,396	1,314,161
総資産額 (百万円)	2,680,907	2,990,250	2,666,031
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	288.33 (158.20)	321.26 (183.43)	559.11
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	287.20	320.31	557.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.18	50.64	49.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168,979	122,978	326,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92,505	66,742	123,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,143	23,732	252,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	248,059	255,542	195,830

注 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社はロシアにおいて主に建築用・自動車用ガラス事業を行っています。第1四半期連結累計期間から発生しているロシア・ウクライナ情勢が長期化した場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。ロシア事業の売上が全社に占める割合は2%程度（2021年度実績）です。

また、欧州の建築用・自動車用ガラス事業において、製造工程の燃料として天然ガスを使用しているため、情勢の長期化により天然ガス価格の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出することを目指します。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を確実に実現するため、中期経営計画 **AGC plus-2023** を策定しました。当計画においては、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”を更に追求するとともに、サステナビリティ経営の推進とDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による競争力の強化を主要な戦略として設定しました。当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）においては、戦略事業では、日本でのEUV露光用フォトマスクブランクの生産能力増強を決定したほか、スペイン拠点での合成医薬品CDMOと米国拠点での遺伝子・細胞治療CDMOの製造能力増強を決定しました。コア事業では、東南アジアのクロールアルカリ事業基盤強化を目的としたインドシナ半島のクロールアルカリ事業3社の統合再編を進め、タイにおける生産能力増強を決定しました。一方、米国のソーダ灰製造販売会社 Solvay Soda Ash Joint VentureとSolvay Soda Ash Extension Joint Ventureの株式を譲渡し、北米建築用ガラス事業からの撤退を完了しました。このように、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、戦略事業でライフサイエンス製品やエレクトロニクス製品の出荷が増加し、業績が順調に拡大しました。コア事業では、クロールアルカリ・ウレタンで、塩化ビニル樹脂や苛性ソーダなどの出荷は堅調に推移し販売価格が上昇しました。また、フッ素・スペシャリティは、半導体関連向けを中心にフッ素関連製品などの出荷が増加しました。建築用ガラスは、天然ガス価格上昇の影響を受けたものの、欧州を中心に販売価格が上昇し、出荷も増加しました。一方で、自動車用ガラスは、自動車生産台数が半導体を中心とした部品供給不足の影響を受けたことにより、当社グループの出荷が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響もあり前第2四半期連結累計期間比1,670億円（20.6%）増の9,783億円となりました。営業利益は、同201億円（21.1%）増の1,153億円となりました。税引前四半期利益は、同205億円（21.1%）増の1,176億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同74億円（11.5%）増の712億円となりました。

< 当第2四半期連結累計期間の業績 >

（億円：千万円単位四捨五入）

売上高	9,783億円（前第2四半期連結累計期間比 20.6%増）
営業利益	1,153億円（前第2四半期連結累計期間比 21.1%増）
税引前四半期利益	1,176億円（前第2四半期連結累計期間比 21.1%増）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	712億円（前第2四半期連結累計期間比 11.5%増）

なお、営業利益（前第2四半期連結累計期間比 + 201億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・品種構成	+ 151億円
販売価格	+ 960億円
原燃材料価格	709億円
コストその他	201億円

< 報告セグメント別の概況 >

(億円：千万円単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
ガラス	4,149	3,717	114	201
電子	1,481	1,385	92	142
化学品	4,011	2,881	926	595
セラミックス・その他	435	367	25	16
消去又は全社	293	238	3	2
合計	9,783	8,113	1,153	952

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

ガラス

建築用ガラスは、南米を除く地域で出荷が増加しました。また、販売価格は欧州を中心に全ての地域で上昇しました。なお、2021年8月に北米建築用ガラス事業を譲渡しましたが、上記の増収要因に加え為替の影響もあり、前年同期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、自動車生産台数が半導体を中心とした部品供給不足の影響を受けたことにより当社グループの出荷も減少しました。一方で、為替の影響などにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は、前第2四半期連結累計期間比431億円（11.6%）増の4,149億円となりました。営業利益は、欧州における天然ガス価格上昇の影響を受けたことに加え、自動車用ガラスの設備稼働率の低下等により製造原価が上昇したことから同87億円（43.3%）減の114億円となりました。

電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板およびディスプレイ用特殊ガラスの出荷が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。電子部材は、半導体関連製品、オプトエレクトロニクス用部材およびプリント基板材料の出荷が増加したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第2四半期連結累計期間比96億円（6.9%）増の1,481億円となりました。営業利益は、前述の増収要因があったものの、液晶用ガラス基板において新規設備立ち上げ等に伴う減価償却費増加、原燃材料高および為替の影響を受けたことなどにより、同50億円（35.2%）減の92億円となりました。

化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、塩化ビニル樹脂や苛性ソーダなどの出荷が堅調に推移し販売価格が上昇したことにより、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、半導体関連向けを中心にフッ素関連製品などの出荷が大きく増加したことから、前年同期に比べ増収となりました。ライフサイエンスは、合成医薬品の受託が増加したことに加え、新型コロナウイルス関連製品を含むバイオ医薬品の受託も増加したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第2四半期連結累計期間比1,130億円（39.2%）増の4,011億円となり、営業利益は、同331億円（55.6%）増の926億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、バイオテクノロジー関連製品、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

従来「ガラス」及び「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスについて、会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「ガラス」に統合しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（２） 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比3,242億円増の29,903億円となりました。これは主に、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比887億円増の12,734億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

資本

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比2,355億円増の17,169億円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より597億円（30.5%）増加し、2,555億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,230億円の収入（前年同期は1,690億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、667億円の支出（前年同期は925億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、237億円の支出（前年同期は701億円の支出）となりました。これは、有利子負債の借入による収入があった一方で、配当金の支払等があったことによるものであります。

（４） 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

（５） 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は24,934百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,441,381	227,441,381	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	227,441,381	227,441,381	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金 残高(円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	227,441,381	-	90,873,373,264	-	91,164,566,295

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,403,800	14.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	〃 中央区晴海一丁目8番12号	17,236,500	7.76
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,692,600	3.46
公益財団法人旭硝子財団(注2)	〃 千代田区四番町5番地3	6,219,781	2.80
パークレイズ証券株式会社	〃 港区六本木六丁目10番1号	6,000,000	2.70
旭硝子取引先持株会	〃 千代田区丸の内一丁目5番1号	4,560,233	2.05
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	4,218,266	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,865,000	1.74
S M B C日興証券株式会社	〃 千代田区丸の内三丁目3番1号	3,815,800	1.72
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	〃 千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,662,941	1.65
計	-	89,674,921	40.39

注 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓くための研究等への助成、次の時代を担う優れた人材への奨学助成、人類がグローバルに解決を求められている課題への貢献に対する顕彰等を行っております。

3 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6名から、2017年3月22日付で、株券等の大量保有に関する報告書が提出されておりますが、当社として2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2017年3月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	20,157,000	1.70
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	1,348,000	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,564,186	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	4,295,279	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	13,333,000	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	16,782,748	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	2,344,565	0.20
計	60,824,778	5.13

(注) 当社は、2017年7月1日付で株式併合(普通株式5株を1株)を行いました。上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

- 4 野村證券株式会社及び共同保有者2名から、2022年4月22日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2022年4月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	425,736	0.19
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	21,539	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	11,647,800	5.12
計	12,051,997	5.30

- 5 三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者2名から、2022年5月6日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2022年4月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,355,200	2.79
MUFGセキュリティーズEMEA	1,590,000	0.70
三菱UFJ国際投信株式会社	2,146,300	0.94
計	10,091,500	4.44

- 6 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1名から、2022年6月6日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2022年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2022年5月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	7,527,600	3.31
日興アセットマネジメント株式会社	4,321,900	1.90
計	11,849,500	5.21

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,415,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 48,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,437,900	2,214,379	同上
単元未満株式	普通株式 538,981	-	同上
発行済株式総数	227,441,381	-	-
総株主の議決権	-	2,214,379	-

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 75株
相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ373,900株(議決権の数3,739個)及び55株含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) A G C 株式会社 (注2)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,415,600	-	5,415,600	2.38
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	-	48,900	0.02
計	-	5,464,500	-	5,464,500	2.40

注 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

2 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役の役職の異動は、以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏 名	異動年月日
専務執行役員 C T O、技術本部長、 事業開拓部長	専務執行役員 C T O、技術本部長	倉田 英之	2022年4月1日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	195,830	255,542
営業債権	11	295,161	319,512
棚卸資産		330,101	418,689
その他の債権	11	65,472	58,339
未収法人所得税		3,518	3,197
その他の流動資産	11	25,186	49,247
流動資産合計		915,271	1,104,529
非流動資産			
有形固定資産		1,323,868	1,457,741
のれん	12	112,916	122,964
無形資産		69,913	79,519
持分法で会計処理されている投資		31,197	27,008
その他の金融資産	11	116,624	109,331
繰延税金資産		27,611	29,005
その他の非流動資産		68,628	60,150
非流動資産合計		1,750,759	1,885,720
資産合計		2,666,031	2,990,250
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	196,435	215,939
短期有利子負債	11	36,820	51,685
1年内返済予定の長期有利子負債	10,11	88,599	141,703
その他の債務	11	199,169	216,126
未払法人所得税		42,411	27,045
引当金		1,207	1,537
その他の流動負債	11	34,764	47,531
流動負債合計		599,408	701,570
非流動負債			
長期有利子負債	10,11	477,774	466,953
繰延税金負債		35,814	31,099
退職給付に係る負債		53,805	50,325
引当金		12,064	15,790
その他の非流動負債	11	5,782	7,611
非流動負債合計		585,241	571,779
負債合計		1,184,650	1,273,350
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		81,621	79,842
利益剰余金		927,830	978,369
自己株式		26,933	26,732
その他の資本の構成要素		240,769	392,042
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,314,161	1,514,396
非支配持分		167,219	202,504
資本合計		1,481,380	1,716,900
負債及び資本合計		2,666,031	2,990,250

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6	811,332	978,340
売上原価		565,815	698,488
売上総利益		245,517	279,852
販売費及び一般管理費		151,771	165,809
持分法による投資損益		1,462	1,297
営業利益		95,208	115,340
その他収益	7	9,199	11,385
その他費用	7	7,180	10,288
事業利益		97,227	116,436
金融収益		3,276	4,560
金融費用		3,370	3,402
金融収益・費用合計		94	1,158
税引前四半期利益		97,133	117,595
法人所得税費用		18,219	22,415
四半期純利益		78,913	95,180
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		63,843	71,202
非支配持分に帰属する四半期純利益		15,070	23,978
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	9	288.33	321.26
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	9	287.20	320.31

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		417,767	505,673
売上原価		289,389	362,247
売上総利益		128,378	143,425
販売費及び一般管理費		78,173	86,535
持分法による投資損益		780	665
営業利益		50,985	57,555
その他収益		4,170	9,343
その他費用		3,149	4,821
事業利益		52,006	62,077
金融収益		2,529	2,970
金融費用		1,555	1,807
金融収益・費用合計		974	1,163
税引前四半期利益		52,980	63,240
法人所得税費用		8,958	10,289
四半期純利益		44,021	52,951
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		35,038	40,656
非支配持分に帰属する四半期純利益		8,983	12,295
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	9	158.20	183.43
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	9	157.59	182.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益		78,913	95,180
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		13,757	2,742
その他の包括利益を通じて		7,136	4,028
公正価値で測定する金融資産の純変動			
持分法適用会社における			
その他の包括利益に対する持分		13	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		20,907	1,292
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		2,290	6,086
在外営業活動体の換算差額		55,318	176,079
持分法適用会社における			
その他の包括利益に対する持分		4	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		57,604	182,165
その他の包括利益（税引後）合計		78,511	183,457
四半期包括利益合計		157,425	278,638
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		137,287	230,824
非支配持分に帰属する四半期包括利益		20,138	47,813

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益		44,021	52,951
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		8,486	2,457
その他の包括利益を通じて		1,631	188
公正価値で測定する金融資産の純変動			
持分法適用会社における			
その他の包括利益に対する持分		10	3
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,865	2,265
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		1,908	1,652
在外営業活動体の換算差額		6,020	108,800
持分法適用会社における			
その他の包括利益に対する持分		4	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,924	110,453
その他の包括利益(税引後)合計		14,789	108,187
四半期包括利益合計		58,811	161,139
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		50,229	135,081
非支配持分に帰属する四半期包括利益		8,582	26,057

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	83,501	818,701	28,170	31,203	51,397
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	63,843	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	13,515	7,149
四半期包括利益合計		-	-	63,843	-	13,515	7,149
所有者との取引額等							
配当	8	-	-	13,297	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	573	-	-
自己株式の処分		-	-	451	1,450	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,242	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	6,738	-	-	6,738
株式報酬取引		-	648	-	-	-	-
その他企業結合等		-	2,068	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,474	7,011	877	-	6,738
期末残高		90,873	82,027	875,533	27,293	17,687	51,808

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		439	129,602	150,236	1,115,142	127,897	1,243,039	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	63,843	15,070	78,913	
その他の包括利益		2,244	50,533	73,443	73,443	5,067	78,511	
四半期包括利益合計		2,244	50,533	73,443	137,287	20,138	157,425	
所有者との取引額等								
配当	8	-	-	-	13,297	3,653	16,951	
自己株式の取得		-	-	-	573	-	573	
自己株式の処分		-	-	-	998	-	998	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	1,242	1,012	230	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	6,738	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	648	-	648	
その他企業結合等		-	-	-	2,068	-	2,068	
所有者との取引額等合計		-	-	6,738	14,347	4,666	19,013	
期末残高		2,683	180,136	216,941	1,238,082	143,369	1,381,451	

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	81,621	927,830	26,933	6,927	43,896
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	71,202	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,913	4,041
四半期包括利益合計		-	-	71,202	-	2,913	4,041
所有者との取引額等							
配当	8	-	-	28,850	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	334	-	-
自己株式の処分		-	-	162	535	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	8,349	-	-	8,349
株式報酬取引		-	51	-	-	-	-
その他企業結合等		-	1,728	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,779	20,662	201	-	8,349
期末残高		90,873	79,842	978,369	26,732	9,840	39,588

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		4,952	198,847	240,769	1,314,161	167,219	1,481,380	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	71,202	23,978	95,180	
その他の包括利益		5,638	152,856	159,622	159,622	23,834	183,457	
四半期包括利益合計		5,638	152,856	159,622	230,824	47,813	278,638	
所有者との取引額等								
配当	8	-	-	-	28,850	12,528	41,378	
自己株式の取得		-	-	-	334	-	334	
自己株式の処分		-	-	-	373	-	373	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	8,349	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	51	-	51	
その他企業結合等		-	-	-	1,728	-	1,728	
所有者との取引額等合計		-	-	8,349	30,590	12,528	43,118	
期末残高		10,590	351,704	392,042	1,514,396	202,504	1,716,900	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		97,133	117,595
減価償却費及び償却費		79,601	90,177
減損損失		436	521
受取利息及び受取配当金		2,991	3,326
支払利息		3,216	3,314
持分法による投資損益		1,462	1,297
固定資産除売却損益		3,639	1,807
営業債権の増減額		4,170	3,493
棚卸資産の増減額		22,306	55,559
営業債務の増減額		656	655
その他		23,825	16,504
小計		185,920	172,574
利息及び配当金の受取額		3,279	3,970
利息の支払額		3,366	3,259
法人所得税の支払額又は還付額		16,853	50,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,979	122,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		98,197	101,233
有形固定資産の売却による収入		608	774
その他の金融資産の取得による支出		24,824	13,423
その他の金融資産の売却及び償還による収入		28,680	32,262
関係会社又はその他の事業の売却による収入		1,537	15,548
その他		310	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,505	66,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		50,235	9,748
長期有利子負債の借入及び発行による収入		32,683	53,018
長期有利子負債の返済及び償還による支出		33,956	44,615
非支配持分からの子会社持分取得による支出		1,271	-
自己株式の取得による支出		573	334
配当金の支払額	8	13,297	28,850
非支配持分への配当金の支払額		3,653	12,882
その他		161	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,143	23,732
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,604	27,208
現金及び現金同等物の増減額		11,934	59,711
現金及び現金同等物の期首残高		236,124	195,830
現金及び現金同等物の四半期末残高		248,059	255,542

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

A G C 株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2022年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2022年8月4日に、当社代表取締役平井良典及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第16号 (2020年5月改訂)	有形固定資産	有形固定資産 - 意図した使用の前の収入
IAS第37号 (2020年5月改訂)	引当金、偶発負債及び偶発資産	不利な契約 - 契約履行コスト
IFRS第3号 (2020年5月改訂)	企業結合	概念フレームワークへの参照

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の5カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。（2021年7月1日付で「ビルディング・産業ガラス」カンパニーを、欧米地域を所管する「建築ガラス 欧米」カンパニー及び日本・アジア地域を所管する「建築ガラス アジア」カンパニーに分割しております）

なお、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を共同で活用しており、カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、各カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「ガラス」及び「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスについて、会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「ガラス」に統合しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、バイオテクノロジー関連製品、ヨウ素製品等

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	370,507	137,635	287,439	15,749	811,332	-	811,332
セグメント間の売上高	1,232	911	689	20,994	23,827	23,827	-
計	371,740	138,546	288,129	36,743	835,160	23,827	811,332
セグメント利益又は損失（営業利益）	20,097	14,205	59,497	1,593	95,395	186	95,208
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	78,913

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミック ス・その他	合計	調整額	要約四半期 連結純損益 計算書計上 額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	414,352	147,029	400,259	16,699	978,340	-	978,340
セグメント間の売上高	517	1,107	889	26,791	29,304	29,304	-
計	414,869	148,136	401,148	43,490	1,007,645	29,304	978,340
セグメント利益又は損失 （営業利益）	11,404	9,207	92,585	2,480	115,678	338	115,340
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	95,180

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載の通り、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

(1) 製品群別の展開

（単位：百万円）

		前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
ガラス	板ガラス	188,286	225,239
	自動車用ガラス	182,221	189,112
	小計	370,507	414,352
電子	ディスプレイ	88,915	86,988
	電子部材	48,720	60,040
	小計	137,635	147,029
化学品	クロールアルカリ・ウレタン	176,187	251,505
	フッ素・スペシャリティ	56,785	74,881
	ライフサイエンス	54,467	73,871
	小計	287,439	400,259
セラミックス・その他		15,749	16,699
合計		811,332	978,340

(2) 地域別の展開

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	156,950	125,487	227,550	15,749	525,737
アメリカ	57,859	11,644	20,031	-	89,535
ヨーロッパ	155,698	503	39,857	-	196,059
合計	370,507	137,635	287,439	15,749	811,332

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	166,252	133,200	318,594	16,699	634,747
アメリカ	52,617	13,255	31,254	-	97,127
ヨーロッパ	195,482	573	50,409	-	246,465
合計	414,352	147,029	400,259	16,699	978,340

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス、自動車用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業、自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシャリティ及びライフサイエンス製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売していません。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
為替差益	4,965	1,397
関係会社株式売却益	1,431	8,556
その他	2,802	1,432
その他収益合計	9,199	11,385

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
固定資産除却損	3,803	1,858
減損損失	436	521
事業構造改善費用	1,857	6,697
その他	1,082	1,211
その他費用合計	7,180	10,288

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前第2四半期連結累計期間はありません。当第2四半期連結累計期間は908百万円であります。

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,297	60.00	2020年12月31日	2021年3月31日

（注）2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	28,850	130.00	2021年12月31日	2022年3月31日

（注）2022年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれています。

また、配当の効力発生日が、翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年8月2日 取締役会	普通株式	17,747	80.00	2021年6月30日	2021年9月8日

（注）2021年8月2日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年8月2日 取締役会	普通株式	23,312	105.00	2022年6月30日	2022年9月8日

（注）2022年8月2日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	63,843	71,202
普通株式の加重平均株式数(千株)	221,421	221,632
基本的1株当たり四半期純利益(円)	288.33	321.26

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	35,038	40,656
普通株式の加重平均株式数(千株)	221,484	221,647
基本的1株当たり四半期純利益(円)	158.20	183.43

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	63,843	71,202
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益(百万円)	63,843	71,202

普通株式の加重平均株式数(千株)	221,421	221,632
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション(千株)	873	660
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	222,294	222,292

希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	287.20	320.31
--------------------	--------	--------

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	35,038	40,656
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益(百万円)	35,038	40,656

普通株式の加重平均株式数(千株)	221,484	221,647
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション(千株)	860	633
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	222,345	222,280

希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	157.59	182.91
--------------------	--------	--------

10 社債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

イ. 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等、商品デリバティブは契約を締結している取引先から提示された価格等に基づいており、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル2に分類されます。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

ロ. 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(社債)

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

(上記以外の償却原価で測定される金融負債)

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、償却原価で測定される金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

八. 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	6,439	6,439	15,382	15,382
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	7,048	7,048	15,662	15,662
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	102,452	102,452	91,714	91,714
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,000	4,000	4,000	4,000
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	195,830	195,830	255,542	255,542
営業債権	295,161	295,161	319,512	319,512
その他の債権	32,093	32,093	34,419	34,419
その他の金融資産	6,841	6,841	7,032	7,032
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	2,951	2,951	8,295	8,295
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	34	34	300	300
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	196,435	196,435	215,939	215,939
有利子負債(短期及び長期)				
借入金	470,662	474,210	522,487	524,664
コマーシャル・ペーパー	-	-	955	955
社債	59,910	60,472	59,923	60,184
その他の債務	122,047	122,047	137,045	137,045
その他の流動負債	19,134	19,134	22,734	22,734
その他の非流動負債	2,058	2,058	2,475	2,475

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2021年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	13,488	-	13,488
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	6,439	-	6,439
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	7,048	-	7,048
資本性金融商品	93,690	-	8,761	102,452
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93,690	-	8,761	102,452
負債性金融商品	-	-	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	-	2,986	-	2,986
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	2,951	-	2,951
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	34	-	34

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末（2022年6月30日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	31,044	-	31,044
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	15,382	-	15,382
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	15,662	-	15,662
資本性金融商品	81,050	-	10,663	91,714
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	81,050	-	10,663	91,714
負債性金融商品	-	-	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	-	8,596	-	8,596
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	8,295	-	8,295
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	300	-	300

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりませぬ。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品及び負債性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

12 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
（Molecular Medicine S.p.A.（現 AGC Biologics S.p.A.）株式取得）

当社グループは、2020年7月31日付で遺伝子・細胞治療を事業領域とするMolecular Medicine S.p.A.の株式の93.23%を取得しました。前々連結会計年度において、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了しておりませんでした。前第1四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了しております。

なお、当社グループは株式の追加取得により、2020年9月30日にMolecular Medicine S.p.A.を完全子会社化しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
重要な取引はありません。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末5,956百万円、当第2四半期連結会計期間末2,662百万円であります。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月2日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1. 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、(8 配当)」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

A G C 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G C株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、A G C株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。